

## 第1 平成15年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

平成15年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

<b>当初予算</b>	<b>6,436億7,600万円</b>
<b>国庫補助の決定等に伴う補正</b>	<b>△72億4,934万5千円</b>
<b>最終予算</b>	<b>6,364億2,665万5千円</b>

となり、平成14年度に比べて、2.4%の減となっています。

これに、平成14年度からの繰越事業費417億1,887万1千円を加えた予算現額は、6,781億4,552万6千円となり、平成14年度に比べて4.6%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

<b>歳入</b>	<b>6,460億7,494万7千円</b>
<b>歳出</b>	<b>6,383億1,110万6千円</b>
<b>差引</b>	<b>77億6,384万1千円</b>

となります。(第1表参照)

この中には、平成16年度への繰越事業のための財源57億7,155万1千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、19億9,229万円の黒字となります。

平成15年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成14年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成15年度実質収支から平成14年度実質収支を差し引いたもの)は、3,693万円のマイナスとなっています。

地方財政を取り巻く環境は依然として厳しく、県税収入や一般財源の大きなウエイトを占める地方交付税の伸びが期待できない一方で、社会資本の着実な整備等にも積極的に対応していく必要がありますので、今後とも、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、一層の事業の効率化、重点化を図りながら、県民福祉の向上と財政の健全性の確保に努めてまいります。

**第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）**

（単位：千円）

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
歳 入 決 算 額 A	646,074,947	677,288,401
歳 出 決 算 額 B	638,311,106	666,565,757
形 式 収 支 ( A - B ) C	7,763,841	10,722,644
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	5,771,551	8,693,424
実 質 収 支 ( C - D ) E	1,992,290	2,029,220
<b>単 年 度 収 支 (当年度の E - 前年度の E)</b>	<b>△36,930</b>	<b>114,762</b>

## 2 収入の状況

### 1 全体の状況

平成15年度の歳入決算額は、6,460億7,494万7千円で、前年度に比べ312億1,345万4千円、4.6%の減となっております。

これは、県税や地方交付税の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

**第2表 平成15年度一般会計歳入予算額と決算額**

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県 税	79,590,000	710,000	80,300,000	83,107,010	80,343,188	100.1	12.4
地方消費税清算金	19,486,265	731,601	20,217,866	20,217,866	20,217,866	100.0	3.1
地方譲与税	3,044,000	28,445	3,072,445	3,072,445	3,072,445	100.0	0.5
地方特例交付金	1,738,000	24,418	1,762,418	1,762,418	1,762,418	100.0	0.3
地方交付税	198,390,000	3,624,481	202,014,481	202,014,481	202,014,481	100.0	31.3
交通安全対策 特別交付金	507,000	△5,216	501,784	501,784	501,784	100.0	0.1
分担金及び 負担金	5,193,335 (5,400)	△69,069	5,129,666	5,146,801	5,135,263	100.1	0.8
使用料及び 手数料	10,986,603	△278,425	10,708,178	10,842,206	10,814,913	101.0	1.7
国庫支出金	133,295,410 (17,926,623)	△10,879,656	140,342,377	123,284,041	123,284,041	87.8	19.1
財産収入	1,309,912	1,521,913	2,831,825	2,858,770	2,858,559	100.9	0.4
寄附金	151,950	34,350	186,300	186,300	186,300	100.0	0.0
繰入金	27,582,402	△12,056,092	15,526,310	15,400,261	15,400,261	99.2	2.4
繰越金	0 (8,693,424)	2,029,220	10,722,644	10,722,644	10,722,644	100.0	1.7
諸収入	54,623,623 (57,144)	2,481,510	57,162,277	57,763,790	57,319,828	100.3	8.9
県 債	107,777,500 (15,036,280)	4,853,175	127,666,955	112,440,956	112,440,956	88.1	17.4
<b>歳入合計</b>	<b>643,676,000</b> <b>(41,718,871)</b>	<b>△7,249,345</b>	<b>678,145,526</b> <b>[636,426,655]</b>	<b>649,321,773</b>	<b>646,074,947</b>	<b>95.3</b>	<b>100.0</b>

- (注) 1 ( ) は、継続費の繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。  
2 予算現額欄の[ ]は、前年度からの繰越金を除いた額です。  
3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税2,020億1,448万1千円で全体の31.3%に当たり、次いで国庫支出金の1,232億8,404万1千円で19.1%、県債1,124億4,095万6千円で17.4%、県税803億4,318万8千円で12.4%の順となっております。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方特例交付金（伸び率142.1%）、財産収入（伸び率106.4%）、地方譲与税（伸び率28.8%）、地方消費税清算金（伸び率11.5%）で、減少の大きかったものは、繰入金（伸び率△46.0%）、分担金及び負担金（伸び率△14.1%）となっております。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	80,343,188	12.4	82,954,644	12.2	△2,611,456	△3.1
地方消費税清算金	20,217,866	3.1	18,126,159	2.7	2,091,707	11.5
地 方 譲 与 税	3,072,445	0.5	2,385,734	0.4	686,711	28.8
地方特例交付金	1,762,418	0.3	727,969	0.1	1,034,449	142.1
地 方 交 付 税	202,014,481	31.3	217,996,098	32.2	△15,981,617	△7.3
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	501,784	0.1	467,633	0.1	34,151	7.3
分 担 金 及 び 金 負 担 金	5,135,263	0.8	5,978,369	0.9	△843,106	△14.1
使 用 料 及 び 料 手 数 料	10,814,913	1.7	11,014,826	1.6	△199,913	△1.8
国 庫 支 出 金	123,284,041	19.1	131,321,973	19.4	△8,037,932	△6.1
財 産 収 入	2,858,559	0.4	1,385,020	0.2	1,473,539	106.4
寄 附 金	186,300	0.0	185,000	0.0	1,300	0.7
繰 入 金	15,400,261	2.4	28,519,083	4.2	△13,118,822	△46.0
繰 越 金	10,722,644	1.7	11,984,325	1.8	△1,261,681	△10.5
諸 収 入	57,319,828	8.9	56,623,371	8.4	696,457	1.2
県 債	112,440,956	17.4	107,618,197	15.9	4,822,759	4.5
<b>歳 入 合 計</b>	<b>646,074,947</b>	<b>100.0</b>	<b>677,288,401</b>	<b>100.0</b>	<b>△31,213,454</b>	<b>△4.6</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、国から配分された地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

**自主財源 31.4% (前年度32.0%)**

**依存財源 68.6% (前年度68.0%)**

となっています。

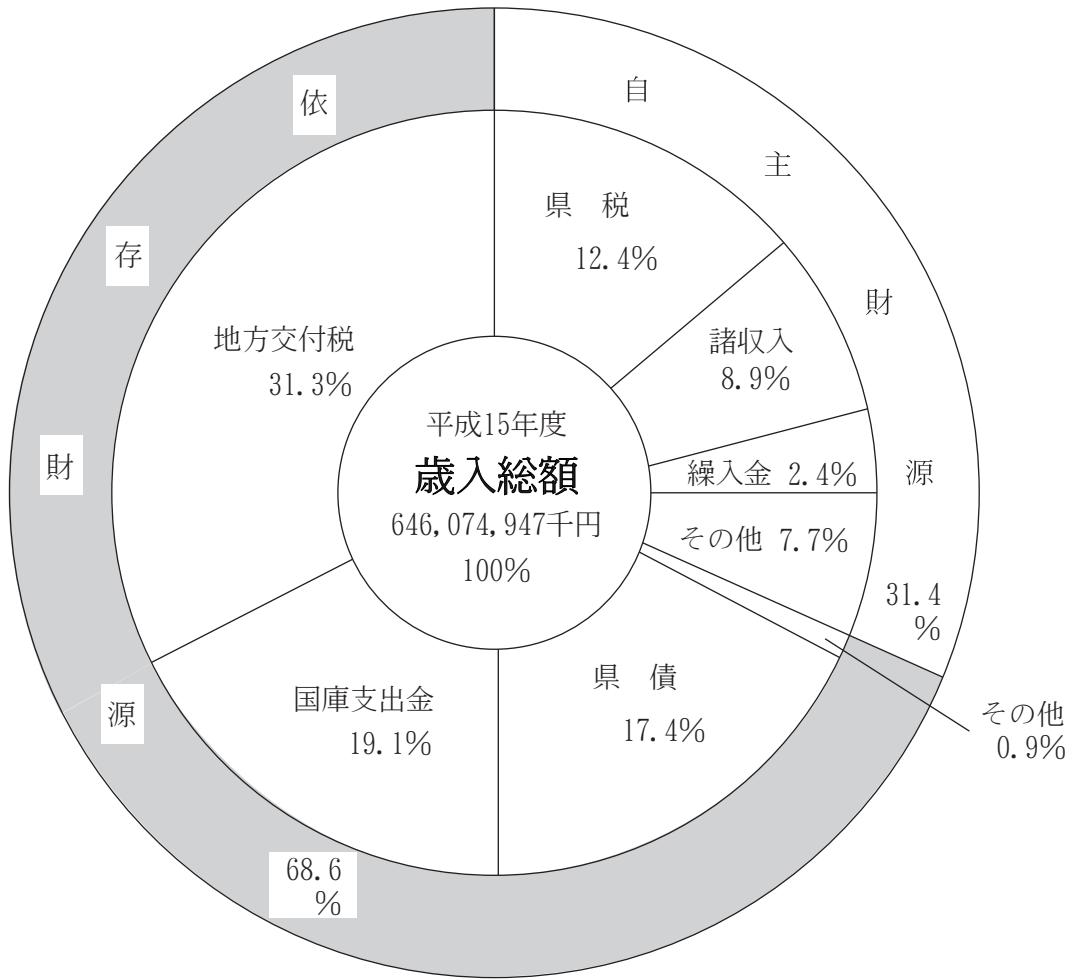
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

**一般財源 47.6% (前年度47.6%)**

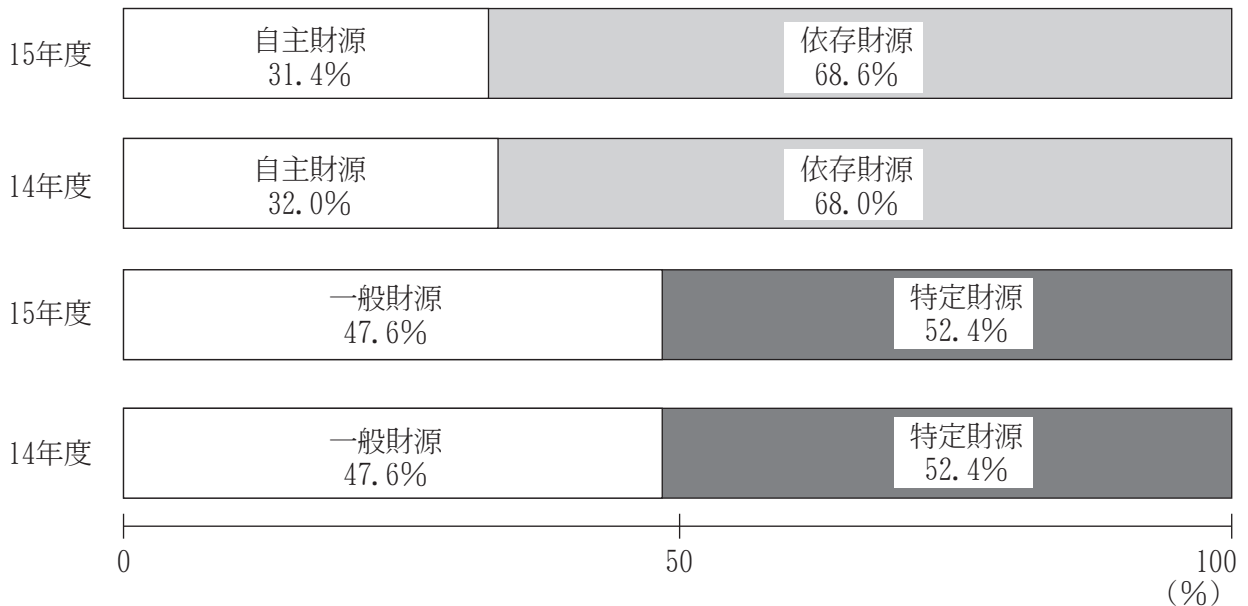
**特定財源 52.4% (前年度52.4%)**

となっております。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較



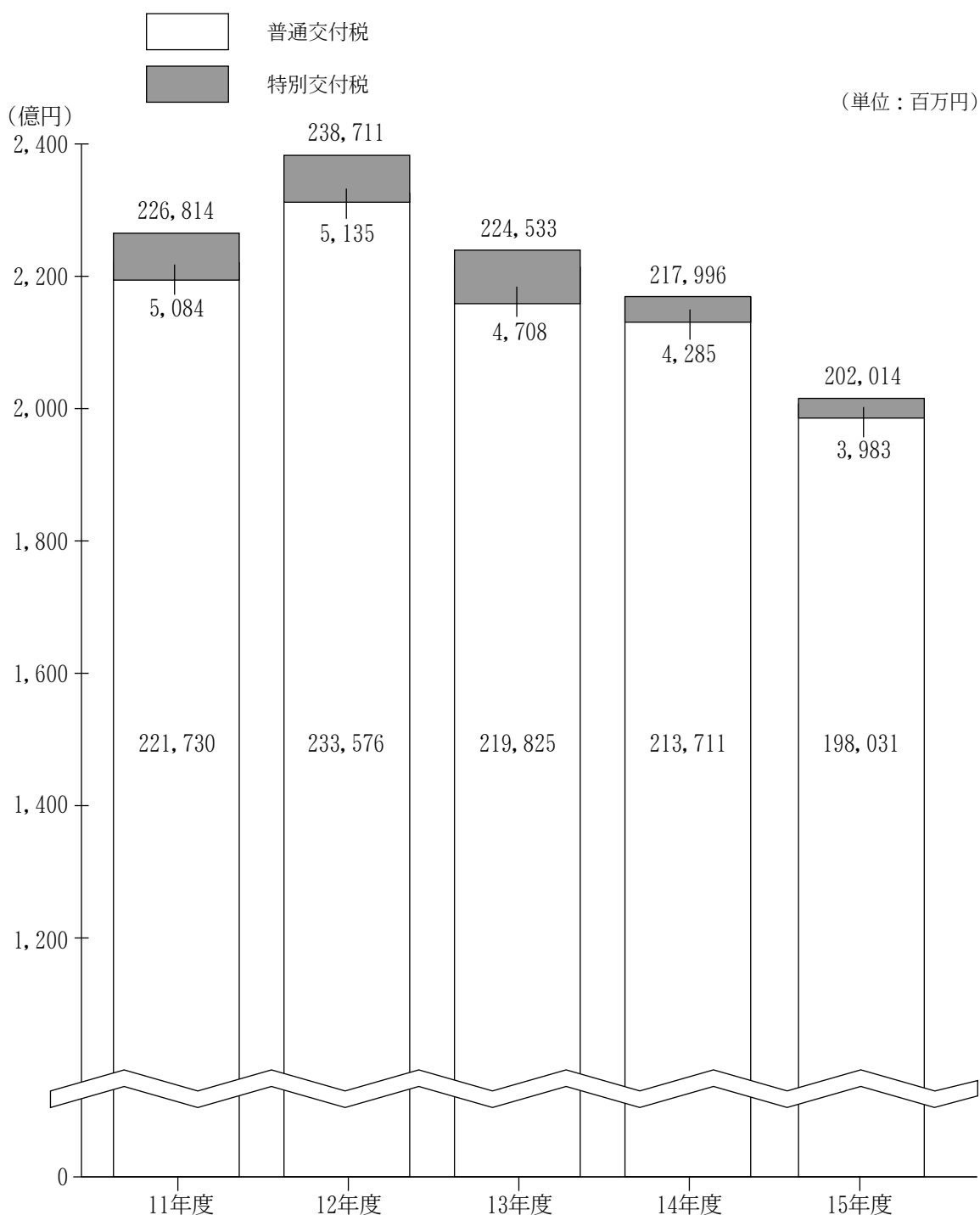
### 3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成15年度は、2,020億1,448万1千円（前年度対比7.3%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

これは、普通交付税の一部が特例地方債（臨時財政対策債）に振り替わったこと等によるものです。

第3図 地方交付税決定額の推移



#### 4 県税の状況

平成15年度の県税収入は、803億4,318万8千円で、前年度に比べて26億1,145万6千円(△3.1%)の減収となりました。

これは、景気低迷の影響などにより、法人事業税、個人県民税、自動車税等が減収となったことや、定額郵便貯金の利子支払の減等により、利子割県民税が減収となったことによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比16.0%)が対前年比3.1%の減、法人事業税(同19.6%)が同2.9%の減、自動車税(同19.3%)が2.2%の減、軽油引取税(同14.8%)が1.1%の減となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

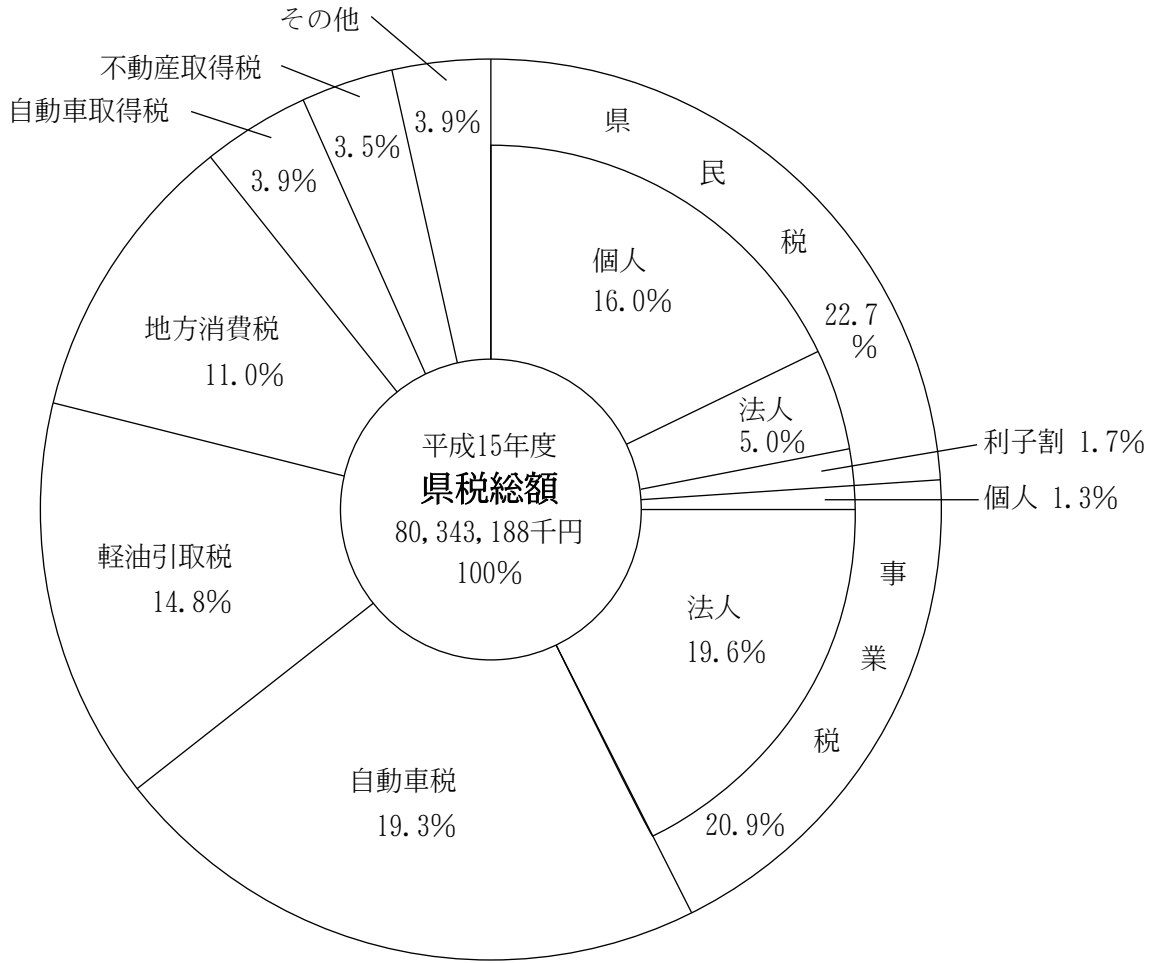
**第4表 平成15年度県税収入状況**

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C		収入割合		平成14年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			構成比	C/A ×100	C/B ×100			
<b>普通税</b>	<b>65,230,635</b>	<b>67,986,567</b>	<b>65,287,775</b>	<b>81.3</b>	<b>100.1</b>	<b>96.0</b>	<b>67,768,487</b>	<b>96.3</b>
県民税	18,218,897	19,432,866	18,238,486	22.7	100.1	93.9	19,501,683	93.5
個人県民税	12,840,131	14,024,504	12,852,267	16.0	100.1	91.6	13,268,791	96.9
法人県民税	4,020,134	4,048,791	4,026,648	5.0	100.2	99.5	4,049,321	99.4
利子割県民税	1,358,632	1,359,571	1,359,571	1.7	100.1	100.0	2,183,571	62.3
事業税	16,743,174	16,956,211	16,762,093	20.9	100.1	98.9	17,276,090	97.0
個人事業税	1,035,971	1,136,286	1,038,642	1.3	100.3	91.4	1,079,857	96.2
法人事業税	15,707,203	15,819,925	15,723,451	19.6	100.1	99.4	16,196,233	97.1
地方消費税	8,823,156	8,823,228	8,823,228	11.0	100.0	100.0	9,024,146	97.8
不動産取得税	2,833,105	3,132,303	2,843,481	3.5	100.4	90.8	3,014,105	94.3
県たばこ税	2,311,992	2,312,386	2,312,386	2.9	100.0	100.0	2,245,142	103.0
ゴルフ場利用税	740,093	834,154	740,174	0.9	100.0	88.7	790,953	93.6
自動車税	15,504,402	16,434,841	15,512,008	19.3	100.0	94.4	15,858,603	97.8
鉱区税	9,087	10,186	9,180	0.0	101.0	90.1	10,402	88.3
狩猟者登録税	46,435	46,439	46,439	0.1	100.0	100.0	46,988	98.8
旧法による税	294	3,953	300	0.0	102.0	7.6	375	80.0
<b>目的税</b>	<b>15,069,365</b>	<b>15,120,443</b>	<b>15,055,413</b>	<b>18.7</b>	<b>99.9</b>	<b>99.6</b>	<b>15,186,157</b>	<b>99.1</b>
自動車取得税	3,136,810	3,136,832	3,136,832	3.9	100.0	100.0	3,131,325	100.2
軽油引取税	11,891,849	11,942,902	11,877,872	14.8	99.9	99.5	12,014,040	98.9
入猟税	40,706	40,709	40,709	0.1	100.0	100.0	40,792	99.8
<b>合計</b>	<b>80,300,000</b>	<b>83,107,010</b>	<b>80,343,188</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>96.7</b>	<b>82,954,644</b>	<b>96.9</b>

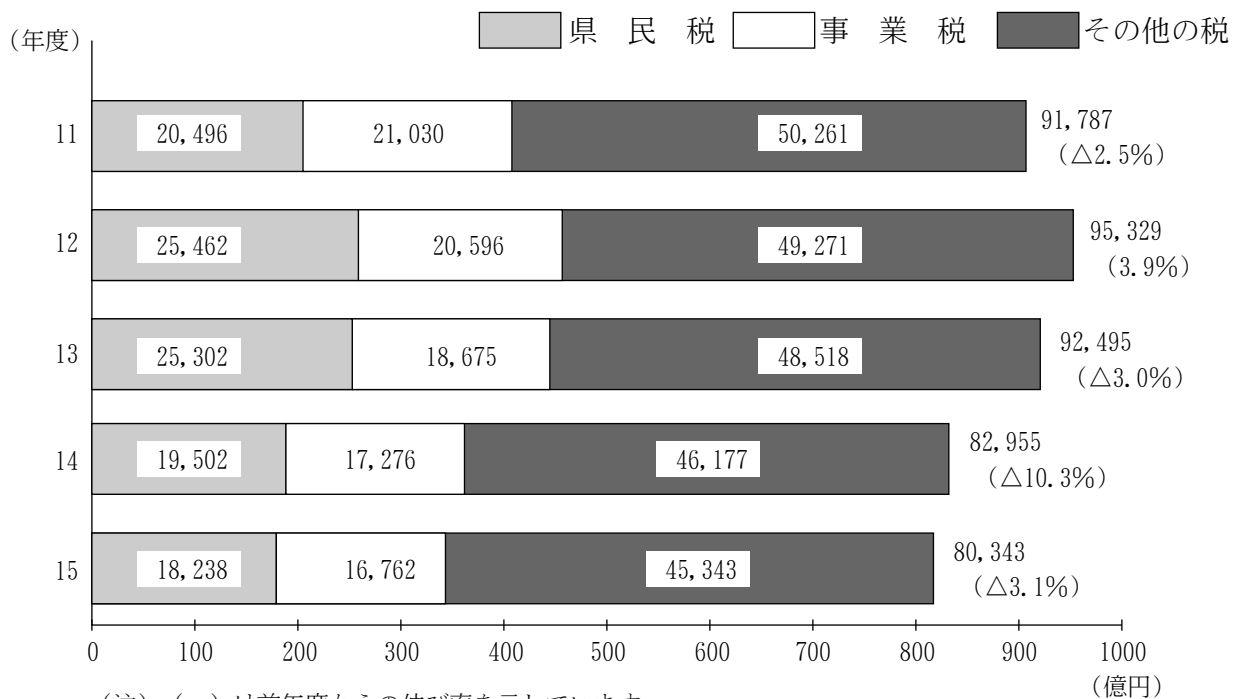


第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



### 3 支出の状況

#### 1 全体の状況

平成15年度の歳出決算額は6,383億1,110万6千円で、前年度に比べ282億5,465万1千円、4.2%の減となっています。これは、農林水産業費等の減によるものです。

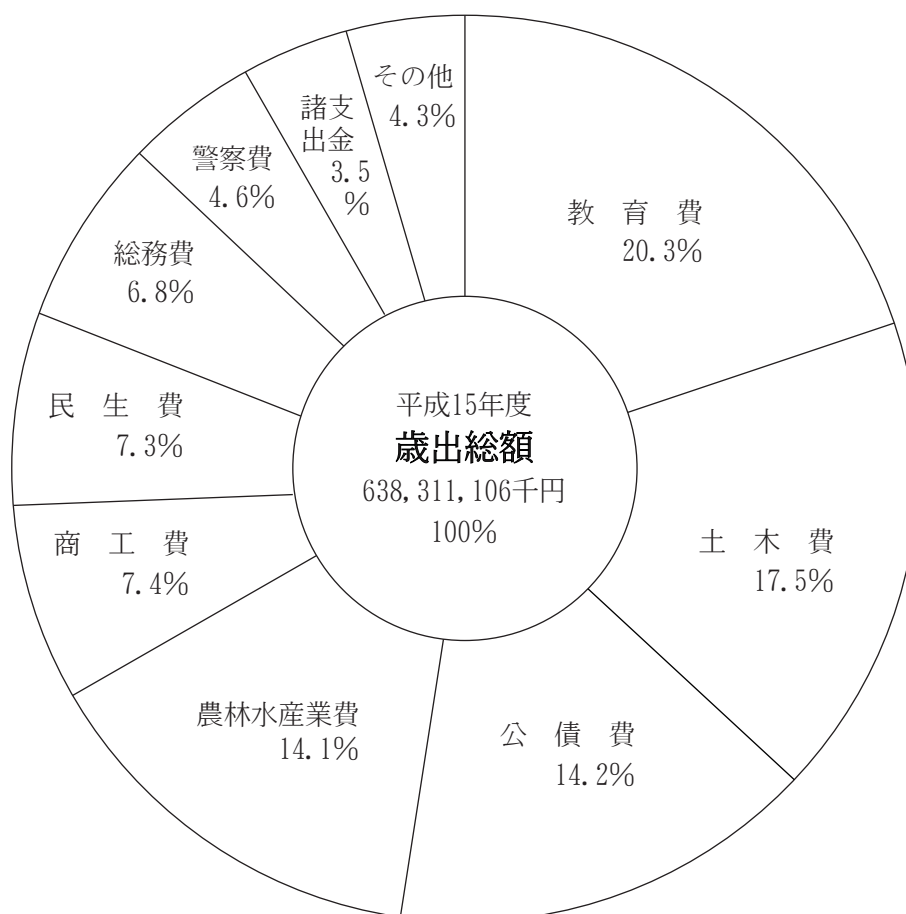
なお、予算現額に対する執行率は94.1%（前年度93.8%）となっています。

#### 2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.3%（前年度19.7%）
- ・土木費 17.5%（前年度18.6%）
- ・公債費 14.2%（前年度13.1%）
- ・農林水産業費 14.1%（前年度15.7%）

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成15年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	決算額 D	16年度への繰越額 E	予算残額 (不用額) C-(D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議会費	1,304,737	△58,707	1,246,030	1,235,419	0	10,611	99.1	0.2
総務費	28,442,807 (498,000)	15,352,903 (45)	44,293,755	43,186,058	912,015	195,682	97.5	6.8
民生費	46,756,183 (226,958)	△82,357 (525)	46,901,309	46,367,840	6,951	526,518	98.9	7.3
衛生費	18,434,626	△612,682 (195)	17,822,139	17,717,635	0	104,504	99.4	2.8
労働費	2,473,680	74,375	2,548,055	2,531,600	0	16,455	99.4	0.4
農林水産業費	92,922,648 (15,315,643)	△4,414,274 (836)	103,824,853	90,277,819	13,232,272	314,763	87.0	14.1
商工費	45,712,898 (12,600)	1,262,106 (525)	46,988,129	46,953,703	0	34,426	99.9	7.4
土木費	113,281,692 (22,624,587)	△2,549,275 (3,639)	133,360,643	111,851,260	21,395,642	113,742	83.9	17.5
警察費	30,111,082 (46,986)	△934,445 (1,841)	29,225,464	29,110,923	16,000	98,541	99.6	4.6
教育費	133,392,535 (1,813,037)	△5,504,448 (525)	129,701,649	129,367,076	176,912	157,660	99.7	20.3
災害復旧費	15,924,561 (1,181,060)	△8,482,452	8,623,169	6,304,278	2,290,354	28,537	73.1	1.0
公債費	92,957,811	△1,894,250	91,063,561	90,952,655	0	110,906	99.9	14.2
諸支出金	21,860,740	594,161	22,454,901	22,454,839	0	62	100.0	3.5
予備費	100,000	<sup>0</sup> (△8,132)	91,868	0	0	91,868	0.0	0.0
歳出合計	643,676,000 (41,718,871)	△7,249,345 (0)	678,145,526 [636,426,655]	638,311,106	38,030,145	1,804,275	94.1	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。  
 2 補正予算額欄の( )は、予備費支出及び流用増減額で外書です。  
 3 予算現額欄の[ ]は、前年度からの繰越を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは総務費（20.1%増）で、次いで災害復旧費（7.1%増）となっています。

また、減少分では労働費（△64.8%）、農林水産業費（△13.5%）などが減少しています。

**第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比**

（単位：千円、%）

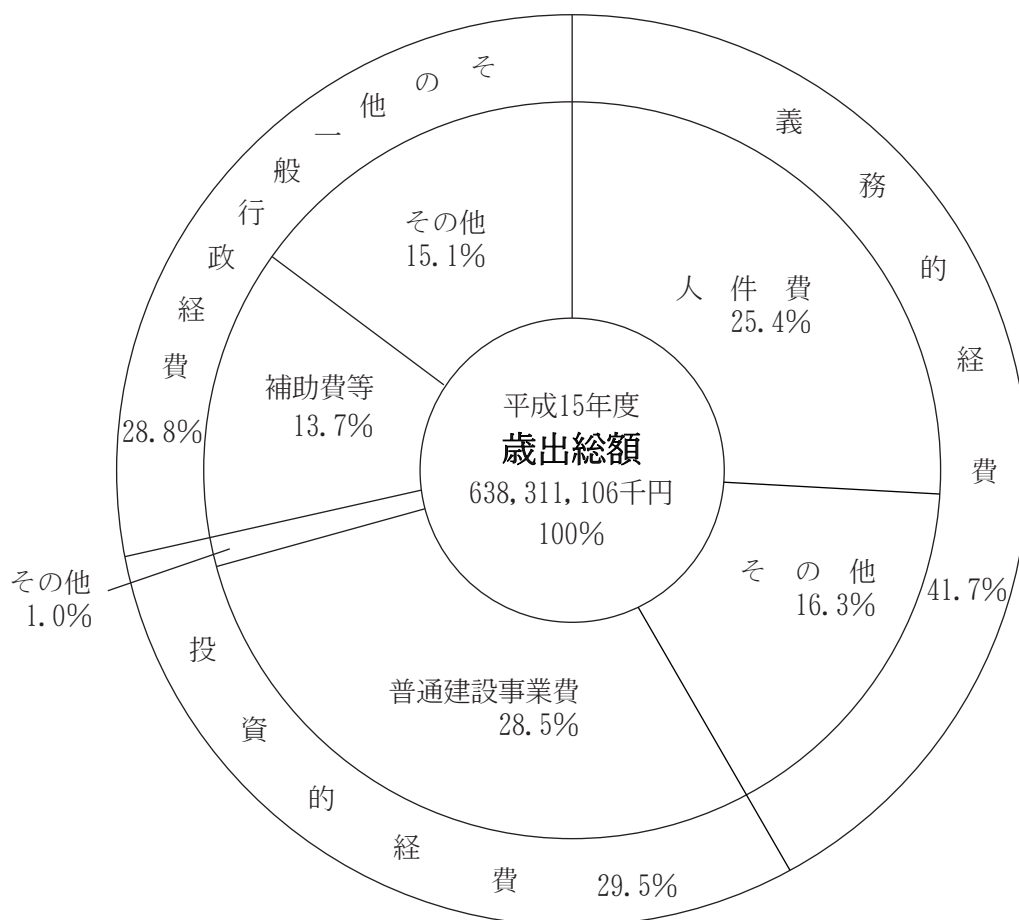
款 別	平成15年度		平成14年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C / B × 100
議 会 費	1,235,419	0.2	1,273,391	0.2	△37,972	0.0	△3.0
総 務 費	43,186,058	6.8	35,964,902	5.4	7,221,156	1.4	20.1
民 生 費	46,367,840	7.3	53,306,907	8.0	△6,939,067	△0.7	△13.0
衛 生 費	17,717,635	2.8	18,633,135	2.8	△915,500	0.0	△4.9
労 働 費	2,531,600	0.4	7,201,978	1.1	△4,670,378	△0.7	△64.8
農林水産業費	90,277,819	14.1	104,368,516	15.7	△14,090,697	△1.6	△13.5
商 工 費	46,953,703	7.4	46,195,632	6.9	758,071	0.5	1.6
土 木 費	111,851,260	17.5	123,693,194	18.6	△11,841,934	△1.1	△9.6
警 察 費	29,110,923	4.6	30,015,342	4.5	△904,419	0.1	△3.0
教 育 費	129,367,076	20.3	131,596,289	19.7	△2,229,213	0.6	△1.7
災 害 復 旧 費	6,304,278	1.0	5,885,436	0.9	418,842	0.1	7.1
公 債 費	90,952,655	14.2	87,055,280	13.1	3,897,375	1.1	4.5
諸 支 出 金	22,454,839	3.5	21,375,755	3.2	1,079,084	0.3	5.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>638,311,106</b>	<b>100.0</b>	<b>666,565,757</b>	<b>100.0</b>	<b>△28,254,651</b>	<b>0.0</b>	<b>△4.2</b>

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が41.7%（前年度40.5%）を占め、次いで普通建設事業費等の投資的経費が29.5%（前年度33.1%）、その他一般行政経費28.8%（前年度26.4%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性 質 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	伸 び 率 C / B × 100
義 務 的 経 費	266,370,821	41.7	269,886,396	40.5	△3,515,575	△1.3
人 件 費	162,293,141	25.4	165,605,246	24.8	△3,312,105	△2.0
扶 助 費	13,130,618	2.1	17,230,268	2.6	△4,099,650	△23.8
公 債 費	90,947,062	14.2	87,050,882	13.1	3,896,180	4.5
投 資 的 経 費	188,064,350	29.5	220,913,572	33.1	△32,849,222	△14.9
普通建設事業費	181,760,072	28.5	215,028,136	32.3	△33,268,064	△15.5
災害復旧事業費	6,304,278	1.0	5,885,436	0.9	418,842	7.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	183,875,935	28.8	175,765,789	26.4	8,110,146	4.6
物 件 費	19,694,248	3.1	19,921,473	3.0	△227,225	△1.1
維 持 補 修 費	4,343,522	0.7	4,839,179	0.7	△495,657	△10.2
補 助 費 等	87,595,660	13.7	87,131,286	13.1	464,374	0.5
積 立 金	17,525,443	2.7	9,838,332	1.5	7,687,111	78.1
投資及び出資金	554,042	0.1	541,363	0.1	12,679	2.3
貸 付 金	47,923,423	7.5	47,057,751	7.1	865,672	1.8
繰 出 金	6,239,597	1.0	6,436,405	1.0	△196,808	△3.1
<b>歳 出 合 計</b>	<b>638,311,106</b>	<b>100.0</b>	<b>666,565,757</b>	<b>100.0</b>	<b>△28,254,651</b>	<b>△4.2</b>

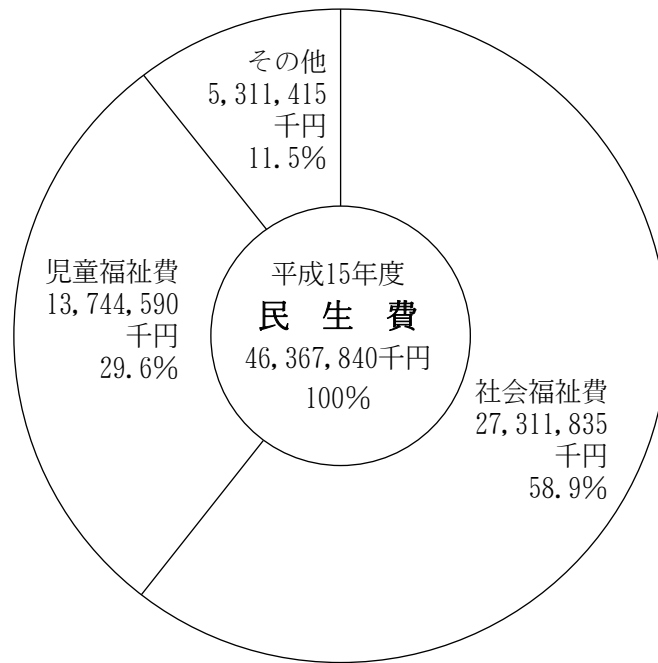
(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

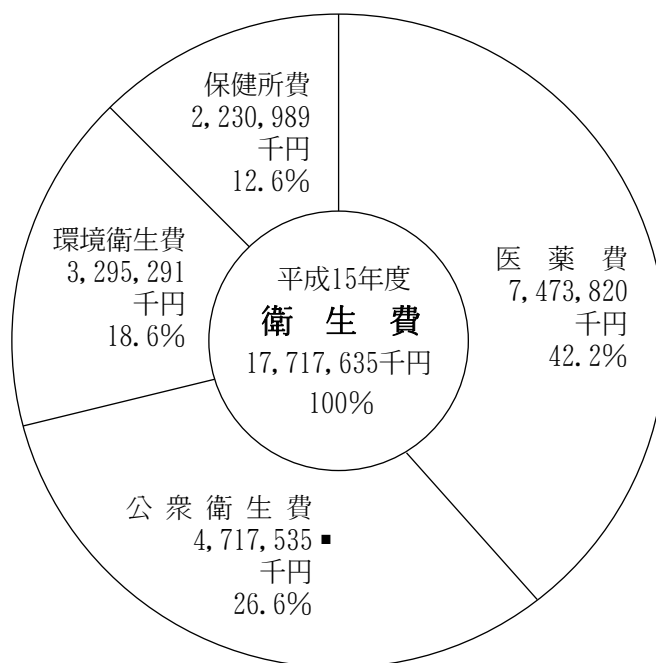
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	27,311,835	58.9	△13.3	31,502,473	59.1	9.7	28,710,753	55.3	14.6
児童福祉費	13,744,590	29.6	△17.5	16,656,984	31.2	△7.6	18,032,992	34.8	11.7
生活保護費	5,308,947	11.4	3.4	5,135,325	9.6	△0.1	5,142,091	9.9	2.9
災害救助費	2,468	0.0	△79.6	12,125	0.0	223.4	3,749	0.0	△68.1
計	46,367,840	100.0	△13.0	53,306,907	100.0	2.7	51,889,586	100.0	12.3
全体決算額に おける構成比	7.3%			8.0%			7.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

### 第9図 衛生費項別状況



### 第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
医 薬 費	7,473,820	42.2	△11.0	8,397,094	45.1	0.0	8,397,509	45.6	0.4
公衆衛生費	4,717,535	26.6	5.4	4,474,724	24.0	0.5	4,453,010	24.2	8.0
環境衛生費	3,295,291	18.6	△2.9	3,394,822	18.2	10.4	3,076,136	16.7	12.4
保 健 所 費	2,230,989	12.6	△5.7	2,366,495	12.7	△4.5	2,478,627	13.5	△10.8
計	17,717,635	100.0	△4.9	18,633,135	100.0	1.2	18,405,283	100.0	2.2
全体決算額に おける構成比	2.8%			2.8%			2.7%		

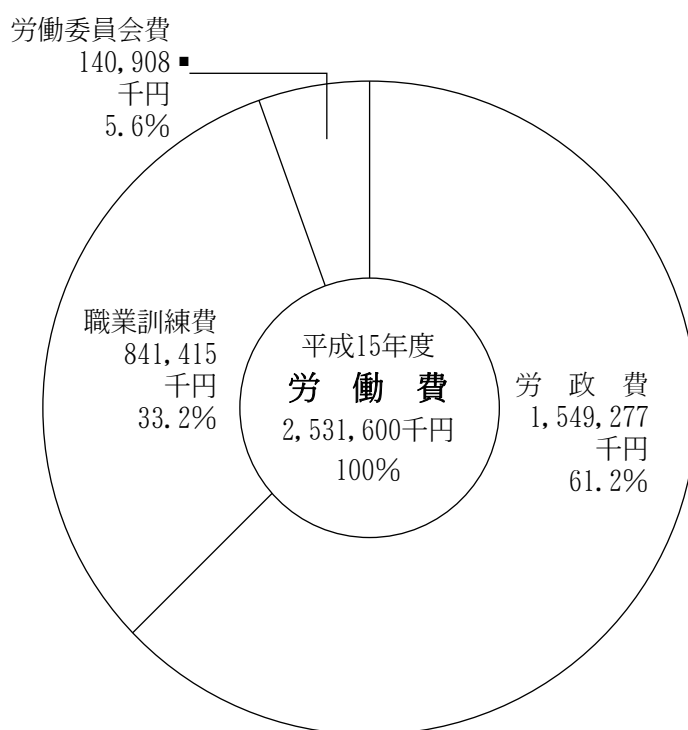
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



### (3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

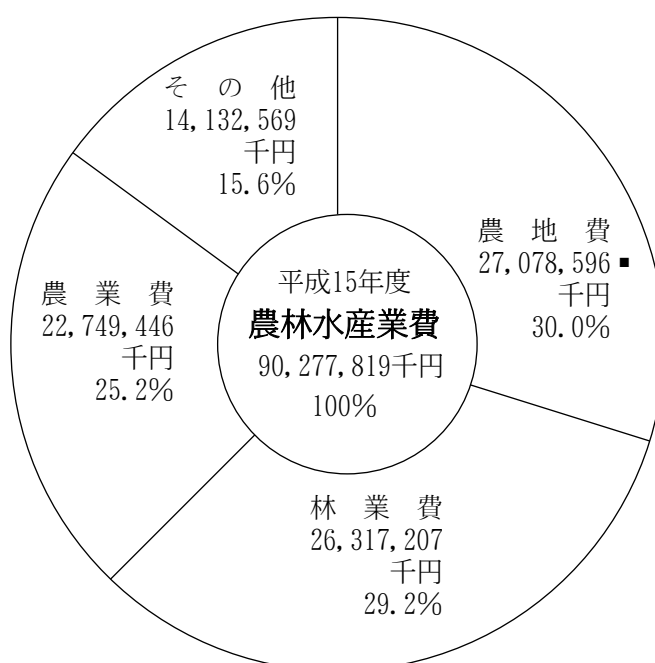
年度	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	1,549,277	61.2	△39.3	2,553,476	35.5	△57.2	5,960,976	80.8	366.7
職業訓練費	841,415	33.2	△81.3	4,506,140	62.6	256.0	1,265,919	17.2	△32.1
労働委員会費	140,908	5.6	△1.0	142,362	2.0	△3.4	147,344	2.0	0.9
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	2,531,600	100.0	△64.8	7,201,978	100.0	△2.3	7,374,239	100.0	124.4
全体決算額における構成比	0.4%			1.1%			1.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### (4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去 3 か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

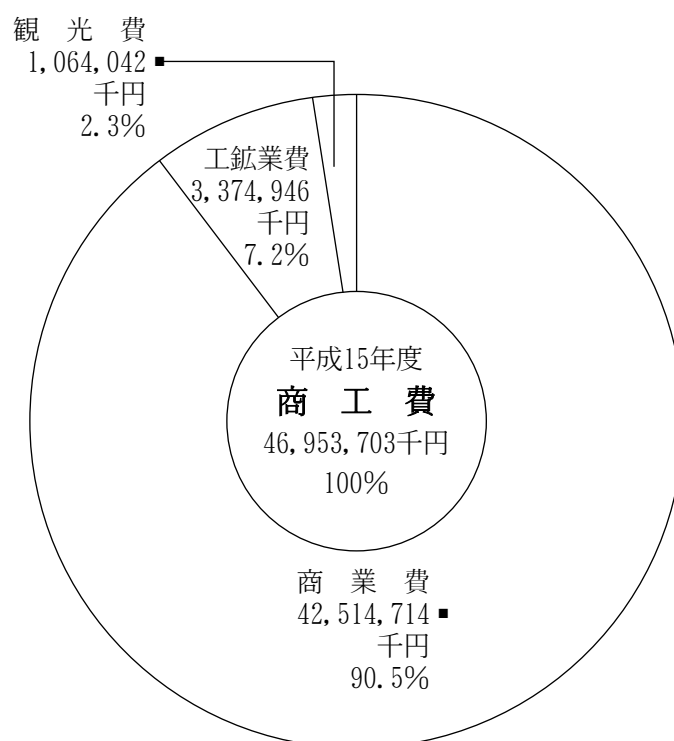
年度 項等	平成 15 年度			平成 14 年度			平成 13 年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農地費	27,078,596	30.0	△12.7	31,013,048	29.7	△3.2	32,030,994	29.9	△1.6
林業費	26,317,207	29.2	△23.5	34,384,848	32.9	4.5	32,898,967	30.7	△4.9
農業費	22,749,446	25.2	△2.4	23,298,743	22.3	△6.3	24,877,237	23.2	△7.2
水産業費	8,486,179	9.4	△12.3	9,671,305	9.3	4.8	9,226,288	8.6	△2.8
畜産業費	5,646,390	6.3	△5.9	6,000,571	5.7	△26.3	8,146,020	7.6	6.8
計	90,277,819	100.0	△13.5	104,368,516	100.0	△2.6	107,179,506	100.0	△3.5
全体決算額に おける構成比	14.1%			15.7%			15.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費  
 観光・リゾートの振興に要した経費  
 流通対策の充実に要した経費

### 第 1 2 図 商工費項別状況



### 第 1 2 表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

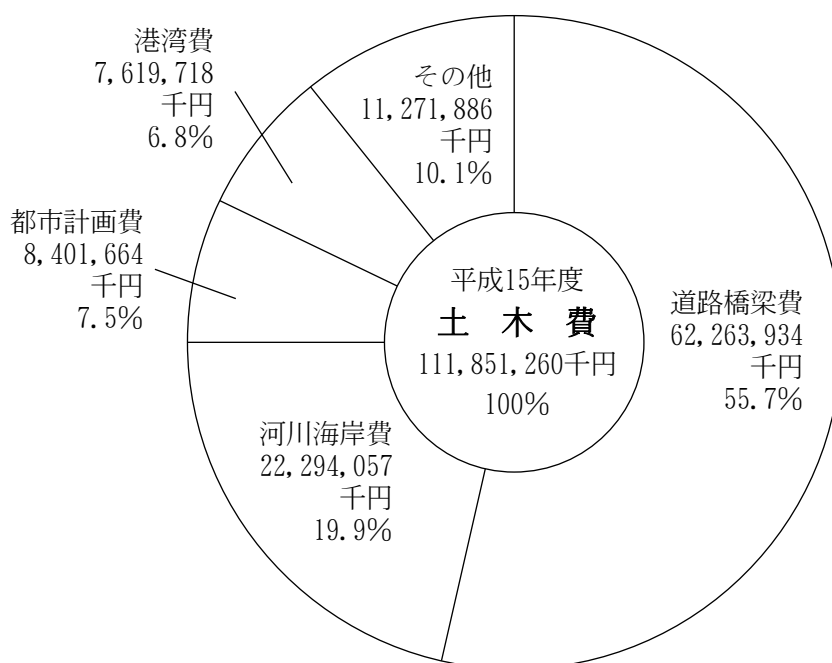
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
商業費	42,514,714	90.5	2.8	41,345,078	89.5	△1.2	41,832,174	89.7	2.8
工鉱業費	3,374,946	7.2	△6.3	3,600,199	7.8	△2.6	3,695,845	7.9	△5.4
観光費	1,064,042	2.3	△14.9	1,250,355	2.7	12.3	1,113,461	2.4	△20.2
計	46,953,703	100.0	1.6	46,195,632	100.0	△1.0	46,641,479	100.0	1.4
全体決算額における構成比	7.4%			6.9%			6.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (6) 土 木 費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

### 第 1 3 図 土木費項別状況



### 第 1 3 表 過去 3 か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

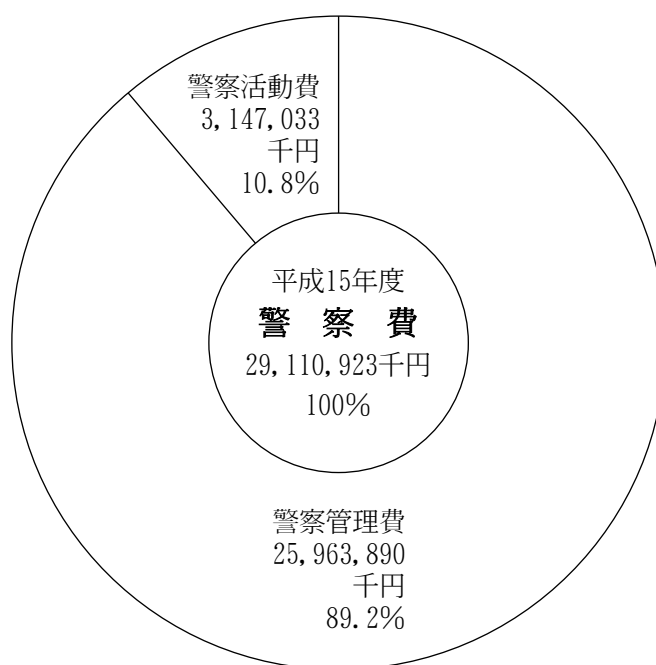
年度	平成 15 年度			平成 14 年度			平成 13 年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率
道路橋梁費	62,263,934	55.7	△7.2	67,069,841	54.2	△5.5	70,949,893	53.2	△9.4
河川海岸費	22,294,057	19.9	△13.3	25,726,415	20.8	△13.8	29,848,610	22.4	△19.4
都市計画費	8,401,664	7.5	△10.1	9,347,598	7.6	△12.6	10,700,843	8.0	2.8
港 湾 費	7,619,718	6.8	△20.6	9,597,109	7.8	2.6	9,352,208	7.0	△6.2
土木管理費	7,245,994	6.5	△0.6	7,289,530	5.9	△0.2	7,302,203	5.5	△9.0
住 宅 費	4,025,892	3.6	△13.7	4,662,701	3.8	△10.3	5,199,627	3.9	△7.2
計	111,851,260	100.0	△9.6	123,693,194	100.0	△7.2	133,353,385	100.0	△10.7
全体決算額における構成比	17.5%			18.6%			19.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

### 第 1 4 図 警察費項別状況



### 第 1 4 表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

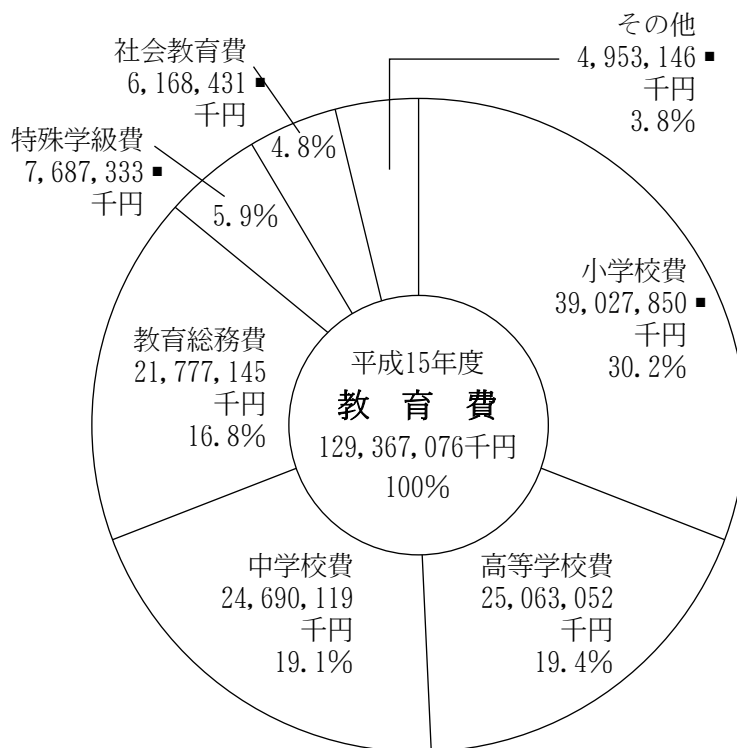
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	25,963,890	89.2	△2.5	26,619,885	88.7	0.3	26,542,605	89.5	△2.0
警察活動費	3,147,033	10.8	△7.3	3,395,458	11.3	8.6	3,125,613	10.5	△5.8
計	29,110,923	100.0	△3.0	30,015,342	100.0	1.2	29,668,218	100.0	△2.5
全体決算額に おける構成比	4.6%			4.5%			4.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

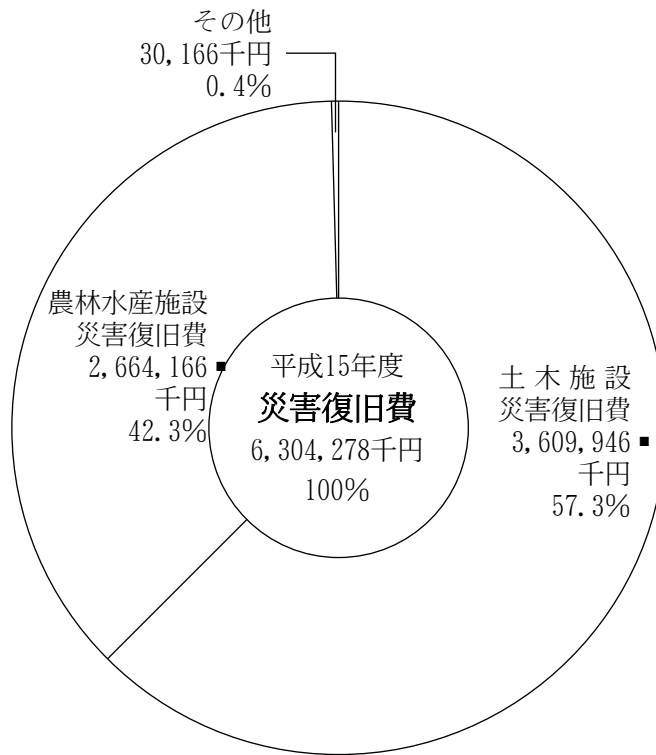
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
小学校費	39,027,850	30.2	△1.4	39,569,621	30.1	△2.6	40,640,101	30.2	1.2
高等学校費	25,063,052	19.4	△2.9	25,806,231	19.6	△3.4	26,710,870	19.9	△2.6
中学校費	24,690,119	19.1	△3.4	25,546,687	19.4	△1.8	26,003,126	19.3	0.7
教育総務費	21,777,145	16.8	△3.0	22,452,004	17.1	△6.2	23,944,872	17.8	3.8
特殊学級費	7,687,333	5.9	△1.7	7,818,447	5.9	△1.8	7,960,873	5.9	0.7
社会教育費	6,168,431	4.8	2.9	5,995,297	4.6	10.1	5,444,543	4.0	26.9
保健体育費	3,966,844	3.1	17.5	3,376,589	2.6	26.4	2,672,224	2.0	△69.2
大学費	986,302	0.8	△4.4	1,031,413	0.8	△7.4	1,114,331	0.8	△3.0
計	129,367,076	100.0	△1.7	131,596,289	100.0	△2.2	134,490,940	100.0	△2.9
全体決算額における構成比	20.3%			19.7%			19.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位: 千円、%)

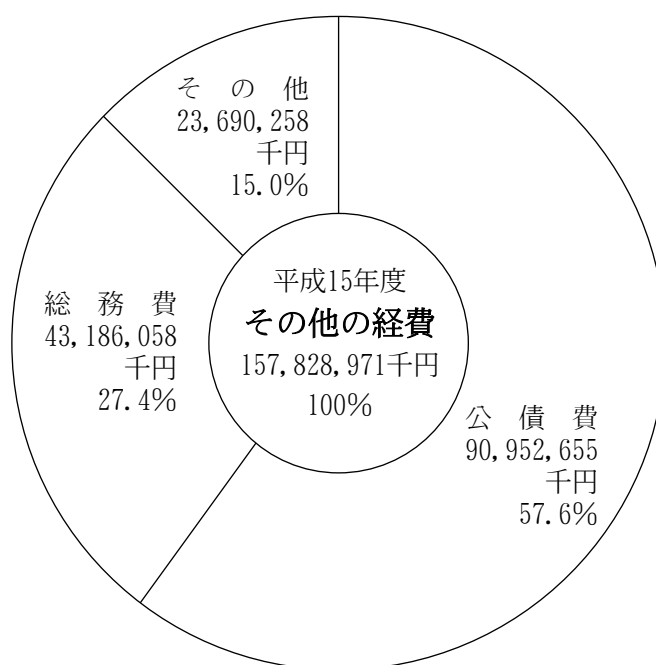
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
土木施設 災害復旧費	3,609,946	57.3	0.1	3,605,417	61.3	△21.7	4,606,323	70.8	△31.1
農林水産施設 災害復旧費	2,664,166	42.3	18.2	2,253,292	38.3	20.8	1,864,924	28.7	△37.2
文教施設 災害復旧費	23,632	0.4	△3.4	24,472	0.4	△17.9	29,820	0.5	160.7
県有施設 災害復旧費	6,534	0.1	189.9	2,254	0.0	△11.6	2,551	0.0	62.6
計	6,304,278	100.0	7.1	5,885,436	100.0	△9.5	6,503,618	100.0	△32.7
全体決算額に おける構成比	1.0%			0.9%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

総務・企画関係部において要した経費  
 定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位: 千円、%)

年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
公債費	90,952,655	57.6	4.5	87,055,280	59.8	5.0	82,899,780	57.8	3.9
総務費	43,186,058	27.4	27.4	35,964,902	24.7	13.0	31,840,797	22.2	△13.0
諸支出金	22,454,839	14.2	5.0	21,375,755	14.7	△21.9	27,378,693	19.1	△0.5
議会費	1,235,419	0.8	△3.0	1,273,391	0.9	△6.6	1,362,756	0.9	8.2
計	157,828,971	100.0	8.3	145,669,328	100.0	1.5	143,482,026	100.0	△1.1
全体決算額における構成比	24.7%			21.9%			21.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。